

施策 5 - 1 市民参画と協働による地域づくりの推進

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

- 地域の声を的確に聞く体制を整えるとともに、誰もが気軽に意見を交換し、地域住民が主体的に地域活動を行うことによって地域課題を解決し、持続可能な地域を目指します。

<現状と課題>

- 少子高齢化の進展により、高齢化率 50%以上の行政区数は令和 2 年 4 月 1 日時点で 261 行政区、令和 7 年 4 月 1 日時点で 311 行政区と、この 5 年間で増加しています。
- 住民主体で地域を考え、実践する組織を市民センター単位で立上げ、地域の特色と資源を活かした活性化方策を協議し活動を行うことで、個性豊かで活力ある地域づくりを推進してきました。
- 少子・高齢化が進む地域の課題を解決するため、都市等から人材を受け入れ、地域コミュニティや集落行事等の維持・活性化を図り、地域の賑わい創出と地域への定住を図ってきました。
- 個人の価値観やライフスタイルの変化に伴い、集落運営や伝統芸能の継承、地域の祭りの継続が困難になってきているなど、地域コミュニティの弱体化が進んでおり、地域の課題解決や賑わい創出の原動力となる人材の確保が課題となっています。

<関連計画等>

<施策の展開>

1. 地域づくりの拠点化

主な取り組み	■市民が主体となった個性豊かで活力ある地域づくりを協議できる体制の整備を進めます。 ■地域コミュニティの中核となる市民センターを中心に、地域の的確な情報収集、意見交換などにより地域のニーズや課題を把握し、地域における課題解決に向けた施策につなげます。		
主な事業	市民センター拠点化事業		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	補助事業を活用した地域づくり活動件数（地域づくり活動促進事業）	31 件	30 件

2. 外部人材の活用

主な取り組み	■市外の大学生等と集落が多様な形で継続的に関われるよう支援するほか、地域おこし協力隊なども含めた外部人材の活用を推進します。 ■外部人材と地域住民との交流を通じて、伝統行事の継承、地域資源の掘り起こし、新たな価値の発見等、受入れ集落等のニーズに応じた地域づくりを支援します。		
主な事業	大学と地域が連携した地域づくり応援事業、地域おこし協力隊活用事業		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	大学等を受け入れた地域の満足度	90.9%	90%以上

3. 地域コミュニティ活動の促進

主な取り組み	■集落や地域活動団体等の市民が主体となって組織する団体が実施するコミュニティ活動事業に対して補助金を交付することで、個性豊かで活力ある地域づくりを支援します。		
主な事業	元気な地域づくり支援事業		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	地域づくり活動に関わった人数	6,348 人	6,000 人

<役割分担や協力の考え方>

市民・団体等	事業者等	行 政
■地域においては、賑わいの創出や世代間交流が図れるよう、取組を行いましょう。	■集落・NPO 団体・大学等と連携・協働した地域コミュニティ活動に取り組みましょう。	■地域の課題・ニーズを調査し、課題解決に取り組みます。 ■地域住民による自主的な地域活動を支援します。

【参考情報】 施策 5- 1 市民参画と協働による地域づくりの推進

■ 前期計画 KPI

補助事業を活用した地域づくり活動件数（コミュニティ活動促進事業）	現況値（R2）	目標値（R8）	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	24 件	70 件	28 件	27 件	32 件	31 件
取組内容と取組結果(R7)	個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため、地域活動団体等が提案する地域づくり事業に対し、補助金を交付した。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	より多くの団体が活用できるよう補助率と上限額を見直したが、活用団体もほぼ固定化しており横ばいとなっている。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	各市民センターと連携して事業周知を行う。					
関係人口（大学生等）	現況値（R2）	目標値（R8）	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	17 人	250 人	160 人	270 人	263 人	326 人
取組内容と取組結果(R7)	地域の賑わいづくりや課題解決に向けた取組を推進するため、住民との交流を通じた地域づくり活動などを行う大学等に対し、補助金を交付した。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	目標を上回る実績となっている。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	引き続き大学等の知識・技能等を活用し、地域の活性化・課題解決を図る。					
地域づくり活動に関わった人数	現況値（R2）	目標値（R8）	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	4,442 人	4,600 人	6,743 人	7,111 人	6,944 人	6,348 人
取組内容と取組結果(R7)	個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため、地域活動団体等が提案する地域づくり事業に対し、補助金を交付した。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	より多くの団体が活用できるよう補助率と上限額を見直したが、活用団体もほぼ固定化しており横ばいとなっている。					
今後の方針と R8 取組内容（予定）	各市民センターと連携して事業周知を行う。					

■市民アンケート結果

	今後の重要度 (重要、やや重要の合計)		現状の満足度 (満足、やや満足の合計)	
	R2	R8	R2	R8
集落活動への支援	62.4%	66.5%	13.6%	16.2%
市民と行政の協働によるまちづくりの推進	62.8%	64.1%	12.0%	15.2%
大学や研究機関との連携	53.1%	54.4%	8.9%	12.3%

■前期計画からの主な見直し内容

- 大きな修正なし
- 各施策の展開の成果指標については、見直しを検討中。

施策 5 - 2 人権の尊重

資料 No.7-1

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

- 全ての市民が、人権を身近なものとして思いやりの心で尊重し、守り、支え合い、差別や偏見のない明るい地域社会を目指します。

<現状と課題>

- 全国では児童虐待や高齢者差別、女性差別のほか、顔が見えないインターネットや SNS 上での誹謗・中傷、さらには拉致問題など多岐にわたる人権侵害が問題となっています。
- 人権相談への適切な対応力を高めるため、相談窓口の体制強化を図るとともに、公的な人権擁護機関の内容や相談方法を周知することで、地域社会全体で連携して問題解決に取り組む必要があります。
- 人権や差別問題に「かなり関心がある」「少し関心がある」と回答した割合は 78.2%となり、前回の 76.2%を上回っています。20～29 歳では「関心がない」と回答する割合が 23.1%へ減少しています。引き続き、市民一人ひとりの人権意識を向上させるため、あらゆる階層、対象に向けた人権教育、啓発活動の充実を図っていく必要があります。

<関連計画等>

- 第 4 次佐渡市男女共同参画計画

< 施策の展開 >

1. 分野別人権施策の推進

主な取り組み	■関係機関・団体等と連携し、子どもが安心・安全に暮らすための取組を推進するとともに、相談体制の充実に取り組みます。 ■障がいのある人や高齢者が安心して地域で生活ができる仕組みを構築するため、相談体制の充実を図ります。 ■女性の人権が尊重されるよう性別による差別を解消し、個性や能力を発揮できる環境を整備するとともに、DVの防止、早期発見・早期対策に向け関係機関との連携を図ります。 ■性的マイノリティや外国籍の住民など、全ての市民が互いに尊重して暮らせる地域づくりや共生していく社会を築いていきます。		
主な事業	保育園の巡回、心の教室相談員・不登校児童生徒訪問指導員の配置、地域包括支援センターや基幹相談支援センターなどの支援体制の強化と多機関との連携強化、職場における人権意識の啓発、男女平等意識に関する啓発活動、日本語を学習する機会の提供		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	人権の侵害を受けたことがあると感じた人の割合	36.8% (R5)	25.0%

2. 人権教育・啓発の取組

主な取り組み	■市民一人ひとりが人権の意義や重要性を理解するとともに、人権問題を身近な問題としてとらえる感性、日常生活における判断や行動に表れるような人権意識を身につけるための人権教育・啓発を推進します。 ■人権教育・啓発を推進する人材を育成します。		
主な事業	人権に関する研修や講演会の実施		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	人権問題に関心があると回答する人の割合	78.2% (R5)	80.0%

< 役割分担や協力の考え方 >

市民・団体等	事業者等	行政
■地域における人権擁護関係機関と連携・協力を図りましょう。	■人権の尊重と人権意識の高揚に向けた教育・啓発活動に努めましょう。	■あらゆる差別の解消に向けた取組を重要な施策と位置づけ、市民一人ひとりの理解が得られるよう努めます。

【参考情報】施策 5-2 人権の尊重

■前期計画 KPI

人権の侵害を受けたことがあると感じた人の割合	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	38.2%	25%	調査未実施のため不明	36.8%	調査未実施のため不明	調査未実施のため不明
取組内容と取組結果(R7)	第4次佐渡市人権教育・啓発推進計画に基づき、啓発活動を行った。 佐渡人権展の開催、関係機関・団体と連携した相談、支援体制の周知					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	—					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	引き続き、関係団体と連携し、人権意識の啓発、相談体制の充実に努めていく。					
人権問題に関心があると回答する人の割合	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	76.2%	78.0%	調査未実施のため不明	78.2%	調査未実施のため不明	調査未実施のため不明
取組内容と取組結果(R7)	研修会、講演会、映画上映会を実施。映画上映会では、参加者の6割が「今まで人権に関する催しに参加したことがなかった人」から参加いただき、関心を持つきっかけとなった。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	—					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	引き続き人権展等開催し、啓発に努める。					

■市民アンケート結果

人権尊重や男女平等の推進	今後の重要度 (重要、やや重要の合計)		現状の満足度 (満足、やや満足の合計)	
	R2	R8	R2	R8
	50.7%	56.7%	11.5%	17.3%

■前期計画からの主な見直し内容

- 大きな見直しなし。表現などについて一部修正。

施策 5 - 3 男女共同参画の推進

資料 No.7-1

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

- 女性が活躍できる社会づくりを起点とし、誰もが共に参画し、多様性を尊重する社会を築くことにより、男女共同参画社会の実現を目指します。

<現状と課題>

- 性別による固定的な役割分担意識や暴力、差別がいまだ存在しています。そのため、家庭、地域、教育等のあらゆる場において、男女共同参画社会の実現へ向けた意識改革に取り組む必要があります。
- 家庭内での家事、育児、介護などに関わる時間は、市民意識調査によると男性の平均時間の1時間58分に対し、女性は3時間59分と、多くの負担を女性が担っており、男性の更なる参画が課題となっています。また、令和6年度の事業所アンケート調査結果では、育児・介護休業制度を推進するうえでの課題として、「育児・介護休業による代替要員の確保及び費用」が75.2%を示しており、育児・介護休業の妨げとなっています。
- 本市の附属機関・懇談会等における女性の登用や、市職員の女性管理職割合でみると、政策・方針決定に女性の参画が十分ではありません。女性の積極的な登用と人材育成に取り組む必要があります。

<関連計画等>

- 第4次佐渡市男女共同参画計画

<施策の展開>

1. あらゆる分野における男女平等意識の浸透

主な取り組み	■家庭・地域・職場における固定的性別役割分担意識の解消に向け、男女が共に家事・育児・介護を学ぶ機会を提供します。		
主な事業	セミナー開催による啓発活動、研修会の開催		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	男性の家事・育児・介護などへの参加時間	1 時間 58 分（R6）	3 時間

2. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

主な取り組み	■多様な働き方を選択できる就業環境の整備に向け、各種制度の周知・啓発セミナー等を開催し、仕事と生活の調和に向けた意識啓発に取り組みます。		
主な事業	ワーク・ライフ・バランスの推進活動		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	市内における「くるみん」認定企業数	0 社	5 社

3. あらゆる政策・方針決定の場への女性参画の促進

主な取り組み	■本市の附属機関・懇談会等における女性の積極的な登用に取り組みます。 ■市内事業所に向けた啓発や働きかけを行います。		
主な事業	各種附属機関・懇談会・団体等への女性参画の促進		
目標値	成果指標	現況値（R7）	目標値（R13）
	本市の附属機関・懇談会等における女性の登用割合	26.3%	40.0%

<役割分担や協力の考え方>

市民・団体等	事業者等	行政
■性別に捉われることなく、男女が互いに協力し合い家事・育児・介護を行いましょう。	■従業員が仕事と家庭・地域活動を両立しながら、働き続けられる職場環境づくりに努めましょう。	■地域全体で取組を進めていくため、市民、事業者、地域との連携・協働を図りながら事業を推進します。

【参考情報】 施策 5-3 男女共同参画の推進

■ 前期計画 KPI

男性の家事・育児・介護などへの参加時間	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	1 時間 55 分	2 時間 7 分	調査未実施のため不明	調査未実施のため不明	1 時間 58 分	調査未実施のため不明
取組内容と取組結果(R7)	男女共同参画推進局からの周知案内等を関係課へ情報提供を行った。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	—					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	サテライト開催も実施しながら講演会等で普及・啓発に努めていく。					
仕事と家庭の両立支援制度を整備している事業所の割合	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	11.2%	29.0%	調査未実施のため不明	調査未実施のため不明	22.0%	調査未実施のため不明
取組内容と取組結果(R7)	男女共同参画推進局からの周知案内等を関係課へ情報提供を行った。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	—					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	サテライト開催も実施しながら講演会等で普及・啓発に努めていく。					
本市の附属機関・懇談会等における女性の登用割合	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	26.2%	40.0%	25.6%	25.9%	26.3%	24.2%
取組内容と取組結果(R7)	女性の視点に立った防災意識の醸成、防災分野における女性参画割合の向上及び組織における防災体制の改善・強化を目的としたセミナーを実施した。 テーマ：「女性の視点を取り入れた防災意識醸成」					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	前年度実績より低下。役職選任者の異動による影響が大きい。今後は充て職以外の選任枠での女性登用を強化し、数値の向上に努める必要がある。					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	引き続き積極的登用を呼びかけていく。					

■市民アンケート結果

	今後の重要度 (重要、やや重要の合計)		現状の満足度 (満足、やや満足の合計)	
	R2	R8	R2	R8
人権尊重や男女平等の推進	50.7%	56.7%	11.5%	17.3%
労働者の人材育成や確保	78.7%	81.1%	8.3%	10.9%

■前期計画からの主な見直し内容

本市の附属機関・懇談会等における女性の登用割合が低下していることを踏まえ、積極的な登用に向けた記載に修正。 施策の展開2の成果指標について、「仕事と家庭の両立支援制度を整備している事業所の割合」から「市内における「くるみん」認定企業数」に変更。
--

施策 5 - 4 広報・広聴活動の推進

資料 No.7-1

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

- まちづくりについて市民と行政が互いの情報を共有し、市政に対する課題等に応える体制を確立し、広報広聴活動を推進します。

<現状と課題>

- 「市報さど」をはじめ、ホームページや SNS などの多様な情報媒体を利用し、市民生活に必要な情報の提供に努めていますが、いずれの媒体も情報提供は双方向ではなく、一方通行となっている状況です。また、「市長へのたより」や市民と市長との意見交換会・パブリックコメントなど、多様な広聴機会の充実を図り、市民意向の把握に努めています。しかし、市民への情報提供や市民の意見を聞く機会に対する評価はいずれも把握できていない状況です。
- 集落単位での要望や課題など、地域の情報を的確に把握できるよう、市内全域で市民と市長との意見交換会を実施しています。地域のニーズや課題を把握していくことが求められる中、市民センターの役割も重要になります。
- 地域拠点となる市民センターと地域住民との距離が近くなるよう、積極的に地域に入り、地域課題やニーズなど情報の収集・把握が必要となっています。

<関連計画等>

<施策の展開>

1. 多様な情報媒体を活用した広報活動

主な取り組み	■行政・生活情報など、市民に必ず知っていただきたい情報を、ホームページや市報さどによって広く発信します。 ■島内外への市の魅力発信、イベント情報、緊急情報等は Instagram や LINE、X など、多様な媒体により情報提供に努めます。 ■SNS やホームページの閲覧データや投稿への反応などを分析し、島内外の関心やニーズを把握するとともに、分析結果を観光、イベント、移住、ふるさと納税などの情報発信に反映し、交流人口、関係人口の拡大につなげます。		
主な事業	広報活動事業		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	SNS の登録件数	30,249 件	43,900 件

2. 市民の意見や要望を市政に反映させるための広聴活動

主な取り組み	■ホームページを通じたお問い合わせメールや市長へのたよりで寄せられた意見・要望等については、責任をもって回答するとともに、政策等への提案についても真摯に受け止めて検討します。 ■市民の意見・要望等、地区別、テーマ別、年代別など様々な形での意見交換会を随時実施します。 ■各市民センターを地域の拠点として位置付け、地域の的確な情報収集や意見交換などにより地域のニーズや課題を把握し、地域における課題解決に向けた施策につなげます。		
主な事業	市民と市長との意見交換会		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	市長との意見交換会の実施回数	14 回	14 回

<役割分担や協力の考え方>

市民・団体等	事業者等	行政
■地域の要望や課題解決に向けた話し合いに参加しましょう。	■緊急情報や災害情報など、市と連携し迅速な情報発信に努めましょう。	■様々な媒体を活用し、行政が身近に感じられるよう取り組みます。

【参考情報】 施策 5-4 広報・広聴活動の推進

■前期計画 KPI

市ホームページのアクセス件数	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	907,382 件	910,000 件	1,103,293 件	959,984 件	975,921 件	912,782 件
取組内容と取組結果(R7)	広報研修およびホームページ作成研修を開催し、魅力ある情報発信の手段を学んだ。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	アクセス数の減少は、LINE での発信件数増加に伴い、ホームページを検索しなくてもプッシュ型で情報を受け取れるようになったことが主な要因と考えられる。					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	広報紙や SNS との連携を強化し、検索しやすく伝わりやすいページづくりに努める。					
SNS の登録件数	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	7,227 件	8,000 件	11,901 件	17,838 件	25,060 件	30,249 件
取組内容と取組結果(R7)	LINE については、発信件数の増加や新メニュー追加が登録者の増加につながった。Instagram はフォトコンテストや村歩きシリーズの連載により登録者の増加と市の魅力の拡散につながった。					
KPI 実績値に対する評価と分析(R7)	LINE については、プレゼントキャンペーンを実施したほか、「くらし・子育て」メニューを追加することで新規登録の動機付けを図った。SNS の認知度向上を図るため、人が多く集まるイベントに PR ブースを出展したことで、登録者増加につながった。					
今後の方針と R8 取組内容 (予定)	LINE については、利便性を高めるため、引き続き機能強化に努める。 SNS は、引き続き魅力ある情報の発信に努める。					

■市民アンケート結果

	今後の重要度 (重要、やや重要の合計)		現状の満足度 (満足、やや満足の合計)	
	R2	R8	R2	R8
行政サービスの充実	67.8%	72.0%	18.7%	25.9%
市民と行政の協働によるまちづくりの推進	62.8%	64.1%	12.0%	15.2%
高度情報化社会への対応	59.8%	60.8%	8.9%	14.3%

■前期計画からの主な見直し内容

- 施策の展開1について、観光、イベント、移住、ふるさと納税などとの連動を追記。成果指標について、前期計画では「市ホームページのアクセス件数」を目標値としていたが、多様な情報手段としてLINE等のSNSを活用していることから、後期計画ではホームページの指標は取下げることとする。
- 施策の展開2の成果指標について、前期計画の「協働によるまちづくりの推進に満足している人の割合」から「市長との意見交換会の実施回数」に変更。

施策 5 - 5 行政運営・財政運営の推進

資料 No.7-1

<対応する主な SDGs>



<基本方針>

■デジタル化の推進によって、効率的で効果的な行政運営体制を構築するとともに、市民・事業者との連携のもと、誰もがデジタルの恩恵を受けられる環境づくりを進めます。また、行政手続のオンライン化や窓口サービスの高度化により、「書かない、待たない、行く必要のない市役所」の実現を目指します。さらにデータやデジタル技術を活用した業務改革、デジタル人材の育成を一体的に進め、市民サービスの向上を図ります。あわせて将来世代に大きな財政負担を残さないよう、公債費の抑制や事業の見直し等による健全で持続可能な財政運営を目指します。

<現状と課題>

- 限られた人的資源の中で質の高い行政サービスを提供するため、組織改編や行政評価による事務事業の見直しを行い、効率的な行政運営に取り組んできました。しかし、(数値により変更)令和8年に本市が行った市民アンケート調査では、行政サービスの充実について、「満足」、「やや満足」している人の割合が(集計中)と(数値により変更)となっています。今後も、社会情勢や市民ニーズの変化に的確に対応し、より効率的かつ効果的な行政運営を行うため、組織や職務体制の見直し、事務事業の更なる改善に取り組む必要があります。
- 市民の利便性向上と行政運営の効率化に向けて、行政手続のオンライン化や窓口サービスのデジタル化を進めています。一方で、手続や業務ごとの進捗の差、データの有効活用、職員のデジタルスキルの向上に加え、年齢や利用環境等によってデジタルサービスの利用が難しい人への支援が課題となっています。今後は、情報セキュリティや個人情報の適切な取扱いを確保しながら、利用者目線で行政サービスや業務を見直し、デジタル人材の育成と相談・支援体制の充実を進め、誰もがデジタルの恩恵を受けられる環境を整備する必要があります。
- 本市の財政構造は、市税等自主財源の割合が低く、地方交付税が約4割を占めるなど、国・県に財源を依存しています。今後人口減少や高齢化が進行することによって、市民税や地方交付税等の歳入の更なる減少が見込まれる一方で、物価高騰の影響により人件費等の固定費や社会保障関係経費等の歳出が増加するなど、財政の硬直化が懸念されます。
- 財政の健全性に関する指標の一つである実質公債費比率において、早期健全化基準(黄信号)に達しないよう、公債費の抑制や交付税算入率の高い地方債の借入れなどに取り組んでいます。

- インフラ等公共施設の維持管理・更新経費などの増加が見込まれるなか、市債に過度に依存することなく、年度間の財政負担を平準化するため、国・県等の補助制度の活用やふるさと納税の拡大を進めるとともに、財政調整基金の適正残高を確保することが重要です。

< 関連計画等 >

- 佐渡市財政計画
- 持続可能な行政運営プラン大綱
- 佐渡市公共施設等総合管理計画
- 佐渡市定員適正化計画
- 佐渡市デジタル活用構想

< 施策の展開 >

1. 行政改革の推進

主な取り組み	■AI や RPA、マイナンバー制度等のデジタル技術を活用して、行政手続きのオンライン化と業務プロセスの見直し、そしてキャッシュレス決済を推進します。 ■本市の将来像に応じた職員数の適正化に努めるとともに、民間の活力を最大限に活用し、官民の役割分担を見直すことで、行政のスリム化と市民サービスの向上に努めます。 ■公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく施設の集約と総量削減と計画的な長寿命化により、将来の財政負担の軽減・平準化を図ります。		
主な事業	個別実行計画の進捗管理、公共施設等総合管理計画推進事業		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	行政サービスに満足している人の割合	25.9%	44.0%

2. 持続可能な財政運営

主な取り組み	■事業の緊急度、優先度を検討し、事業の重点化や見直し、再構築を徹底します。 ■国・県などの補助制度やふるさと納税の活用など、積極的な財源確保に努めます。 ■公債費の抑制による将来負担の軽減化を図ります。 ■突発的な財政需要に対応するため、適正な基金残高の確保に努めます。 ■市民にわかりやすい財務情報の公表に努め、財務の透明性を確保します。		
主な事業	予算編成事務、中期財政計画策定		
目標値	成果指標	現況値 (R7)	目標値 (R13)
	財政調整基金残高	2,502,650 千円	(検討中)

< 役割分担や協力の考え方 >

市民・団体等	事業者等	行政
■外部委員による評価検証に取り組ましましょう。 ■マイナンバーカードを活用したサービスや電子決済サービスを積極的に活用しましょう。	■マイナンバーカードを活用したサービスや電子決済サービスを積極的に取り入れましょう。 ■専門性を活かし、最大限に活用することで、質の高いサービスを提供していきましょう。	■市民サービス向上に向け、デジタル化や職員の質の向上に取り組めます。 ■持続可能な財政運営を実現するため、公共施設や組織の見直しを進めるとともに、財政基盤の確立を図り、行財政改革に取り組めます。

【参考情報】 施策 5-5 行政運営・財政運営の推進

■ 前期計画 KPI

協働によるまちづくりの 推進に満足している人の 割合	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	12.0%	41.0%	—	—	—	15.2%
取組内容と取組結果(R7)	精査中					
KPI 実績値に対する評価 と分析(R7)	精査中					
今後の方針と R8 取組内 容 (予定)	精査中					
行政サービスに満足して いる人の割合	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	18.7%	44.0%	—	—	—	25.9%
取組内容と取組結果(R7)	精査中					
KPI 実績値に対する評価 と分析(R7)	精査中					
今後の方針と R8 取組内 容 (予定)	精査中					
実質公債費比率	現況値 (R2)	目標値 (R8)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	実績値(R7)
	12.6%	18.0%未満	11.9%	12.1%	12.1%	12.1%
取組内容と取組結果(R7)	精査中					
KPI 実績値に対する評価 と分析(R7)	精査中					
今後の方針と R8 取組内 容 (予定)	引続き市債発行額の抑制に努めるとともに、交付税算入率の高い起債を優先的に活用することで実質公債費比率 18%未満を維持し、健全な財政運営を行う。					

■市民アンケート結果

	今後の重要度 (重要、やや重要の合計)		現状の満足度 (満足、やや満足の合計)	
	R2	R8	R2	R8
行政の組織改革・財政改革	64.5%	65.6%	10.6%	15.8%
公共施設の集約化・適正配置	58.8%	62.0%	11.0%	16.5%
高度情報化社会への対応	59.8%	60.8%	8.9%	14.3%
協働によるまちづくり	62.8%	64.1%	12.0%	15.2%
行政サービスの充実	67.8%	72.0%	18.7%	25.9%

■前期計画からの主な見直し内容

佐渡市総合計画を「佐渡市デジタル活用計画」に代えるにあたり、基本方針や現状と課題を中心に、デジタル活用の記載を大幅に拡充。

施策の展開2の成果指標について、前期計画においては「実質公債費比率」を指標としていたが、近年11～12%前半で推移しており、目標値を大幅にクリアしていること、また財政調整基金については行財政運営改革ビジョンにおいて令和9年度までに基金残高25億円の達成を掲げており、経済情勢等の影響による財政支出や災害等不測の事態に対応する役割をもって適正な残高の確保が持続可能な行財政運営の実現と継続に資することから、「財政調整基金残高」を成果指標として変更することとした。